

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

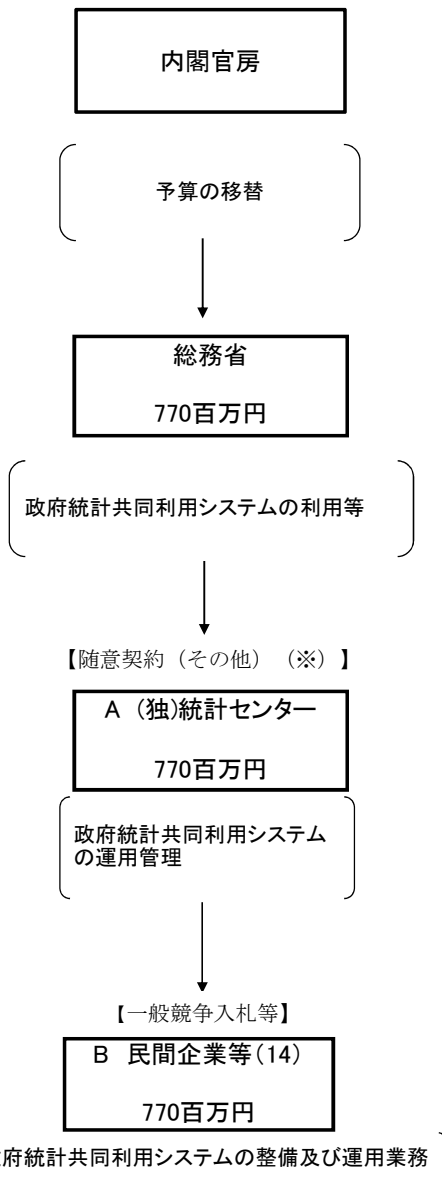
事業名		政府統計共同利用システムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	情報通信技術(IT)総合戦略室			内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」(平成十二年法律第百四十四号)第二十条			関係する 計画、通知等	・「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・「公的統計の整備に関する基本的な計画」(令和2年6月2日閣議決定) ・「公的統計の総合的品質管理を目指した取組について(建議)」(令和元年9月30日総務省統計委員会) ・「統計行政の新生に向けて」(令和元年12月24日統計改革推進会議統計行政新生部会決定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統計調査等業務について、情報通信技術の活用とこれに併せた業務等の見直しにより、行政機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計情報の利用環境を国民に提供するとともに、政府共同利用型のシステムを運用することにより行政運営の簡素化、効率化等の向上を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	従来、各府省等が個々に開発・運用していた統計関係システムを一元化した「政府統計共同利用システム」を構築、運用することで、①各府省等が実施した統計調査結果等のワンストップサービスによる国民等への提供、②セキュリティ対策が十分確保されたオンライン調査システムの国民等への提供、③事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報の各府省への提供など、ITを活用した業務・システム改革を実現するとともに、併せて統計調査等業務の共通化・標準化を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	184	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲184	-	-			
		予備費等	-	-	954	743	-			
		計	0	0	770	927	0			
	執行額	-	-	770	-	-				
	執行率(%)	-	-	100%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	計	-	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度		
	e-Statの統計表データの利用件数を令和4年度に10,000万件にする。	e-Statの統計表データの利用件数	成果実績	万件	-	-	12,729	-	-	
		※API機能(プログラム等によって、統計データを取得可能な機能)による利用件数を含む。	目標値	万件	-	-	9,000	-	10,000	
			達成度	%	-	-	141.4	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
	e-Statの統計表提供数	活動実績	万表	-	-	86	-	-		
		当初見込み	万表	-	-	84	90	94		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
	「政府統計共同利用システムの運用経費」/e-Statの統計表へのアクセス件数	単位当たり コスト	円	-	-	6.1	-			
	※API機能(プログラム等によって、統計データを取得可能な機能)による利用件数を含む。	計算式	千円 /千件	-	-	770,112 /127,287	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	(総務省政策) VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	3. 公的統計の体系的な整備・提供							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 4年度
		「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表データの利用件数 <アウトプット指標>	実績値	万件	-	-	12,729		
		目標値	万件	-	-	9,000		10,000	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
統計調査等業務の最適化事業を実施することにより、政府統計のポータルサイト「e-Stat」から統計データを一元的に提供することを実現したことに加え、e-Statから提供する統計表や統計データの形式、機能の充実させるなど便利で使いやすい統計情報を提供することで、統計利用者の利便性の向上に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業により、機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計情報の利用環境を提供することで、国民の統計情報の利便性向上を行っている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	企業等の秘密を含む調査票の情報や市場に影響の与える公表前の統計情報を扱うことから、国が実施する事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、便利で使いやすい統計の利用環境を提供することにより、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上を寄与するものであり、地方創生を支援するものであることから、優先度の高い事業であるといえる。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	政府統計共同利用システムの運用については、「独立行政法人統計センター法(平成11年法219号)」、「独立行政法人統計センター年度目標」(令和2年2月28日総務大臣決定)、「公的統計の整備に関する基本的計画」(第I期:平成21年3月13日閣議決定、第II期:平成26年3月25日閣議決定、第III期:平成30年3月6日閣議決定(変更後/令和2年6月2日閣議決定))に基づき、同法人が実施していることから、支出先の選定は妥当であるといえる。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	政府統計共同利用システムは府省共通システムであり、運用に係る経費は、受益者(利用者)である参画府省等と負担分担している。また、分担方法・分担額も各府省等と調整し、合意を得て進めており、負担関係は適切である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	政府統計共同利用システムの運用経費の減少に伴い、単位当たりコストも減少していることから、妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	政府統計共同利用システムの運用については、「独立行政法人統計センター法(平成11年法219号)」、「独立行政法人統計センター年度目標」(令和2年2月28日総務大臣決定)、「公的統計の整備に関する基本的計画」(第I期:平成21年3月13日閣議決定、第II期:平成26年3月25日閣議決定、第III期:平成30年3月6日閣議決定(変更後/令和2年6月2日閣議決定))に基づき、同法人が実施しており、中間段階での支出は合理的なものとなっている。						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は、政府統計共同利用システムの機器貸借や運用・保守業務など運用に必要なものに限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仮想サーバの導入等、運用経費の低廉のためのシステム構築を採用している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	APIリクエスト件数が、目標値よりも大きく増加していることから、令和2年度の達成度が141.4%となっている状況。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	統計調査等業務の最適化事業に基づき、各府省の統計関係の情報システムを集約し、業務処理の共通化、一元化・集中化を行うことで、業務の効率化を実現している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和2年度当初見込み839,653件に対し、実績は859,459件(達成度102.4%)となっており、見合っている状況。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和2年度の統計表のアクセス件数が目標値の9,000万件を超えるなど、常に多くの利用があることから、十分に活用されているものであるといえる。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	統計調査等業務の最適化事業は、これまで着実にその実績を伸ばしてきており、今後も安定した実績が期待でき、便利で使いやすい統計の利用環境を提供することにより、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与しているものであるといえる。		
	改善の方向性	引き続き、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の掲載データの充実を図るとともに、API機能や統計GIS機能(jSTAT MAP)の提供、データベース化した統計データの拡充やオープンデータの最高ランクであるLOD(Linked open data)でのデータ整備など、統計情報のワンストップサービスの一層の推進及び統計におけるオープンデータの高度化に努める。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通り	デジタル庁(R3.9~)において、引き続き、適切な執行に努める。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	0161			
平成23年度	0162			
平成24年度	0154			
平成25年度	0153			
平成26年度	0152			
平成27年度	0148			
平成28年度	0143			
平成29年度	0147			
平成30年度	0139			
令和元年度	総務省 - 0153			
令和2年度	内閣官房 - 新02 - 0005			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※ 政府統計共同利用システムの運用管理については、「独立行政法人統計センター法(平成11年法219号)」、「独立行政法人統計センター年度目標」(平成2年2月28日総務大臣決定)、「公的統計の整備に関する基本的な計画」(令和2年6月2日閣議決定)等に基づき、同法人が行うこととなっているため。

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載）	A.独立行政法人統計センター			B.沖電気工業株式会社			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	雑役務費	政府統計共同利用システムの運用管理	770	雑役務費	政府統計共同利用システムの基盤構築、保守業務	279	
				雑役務費	政府統計共同利用システムの設計、開発等業務	131	
				雑役務費	政府統計共同利用システムの運用業務	80	
				雑役務費	政府統計共同利用システムの運用に係る物品購入	5	
	計		770	計		495	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	政府統計共同利用システムの運用管理	770	随意契約 (その他)	-	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖電気工業株式会社	7010401006126	政府統計共同利用システムの基盤サービスの構築及び提供【平成29年度一般競争契約(総合評価)】	279	国庫債務負担行為等	-	--	
2	芙蓉総合リース株式会社	3010001028689	政府統計共同利用システムの基盤サービスの構築及び提供【平成29年度一般競争契約(総合評価)】	220	国庫債務負担行為等	-	--	
3	沖電気工業株式会社	7010401006126	次期政府統計共同利用システムの設計、開発等業務【平成28年度一般競争契約(総合評価)】	131	国庫債務負担行為等	-	--	
4	沖電気工業株式会社	7010401006126	政府統計共同利用システムの運用業務【平成29年度一般競争契約(総合評価)】	80	国庫債務負担行為等	-	--	
5	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	政府統計共同利用システムの情報セキュリティ支援業務【平成29年度一般競争契約(総合評価)】	19	国庫債務負担行為等	-	--	
6	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	政府共同利用システム更改に係る仕様書策定等支援業務	14	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	-
7	株式会社ファイブドライブ	4010001095076	政府統計共同利用システムの脆弱性監査	12	一般競争契約 (最低価格)	3	84.8%	-
8	インフォ・ラウンジ株式会社	9020003004731	統計のメタデータ整備に関する研究調査	9	一般競争契約 (総合評価)	1	97.1%	
9	沖電気工業株式会社	7010401006126	政府統計共同利用システムの運用に係る物品購入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
10	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	所在地情報更新データの購入	0	随意契約 (少額)	-	--	